

西ノ島町総合福祉施設体制整備基本構想

令和6年 10 月

西ノ島町

【目次】

1 基本構想策定の経緯	p2
2 基本構想の位置づけ	p2
2.1 基本構想策定における進め方	
2.1.1 住民アンケート	
2.1.2 現状分析	
2.1.3 事業シミュレーション	
2.1.4 移転先の土地の検討	
3 西ノ島町における施設の現状と課題	p7
3.1 将来人口推計(要支援及び要介護認定者について)	
3.2 高齢者人口に対する施設サービスの定員数の多さ	
3.3 施設の老朽化	
3.4 介護人材における採用及び定着	
3.5 介護サービスを提供する法人の経営状況について	
3.5.1 社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会	
3.5.2 社会福祉法人西ノ島福祉会	
3.6 課税世帯の受け皿の問題	
4 施設整備の基本的な考え方・介護サービスの在り方について	p15
4.1 特別養護老人ホーム 事業シミュレーション	
4.1.1 特別養護老人ホームの建替えにおける懸念点	
4.2 小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅 事業シミュレーション	
4.3 特別養護老人ホームの建替えにおける懸念点解決の方向性	
4.4 本構想策定時の想定サービスの提供と今後の方向性	
5 施設整備の場所について	p21
6 基本構想のまとめ	p22
7 介護サービスにおける養護の定義	p24

1. 基本構想策定の経緯

本町では、医療・介護の連携により住民に寄り添った介護サービスが提供されてきましたが、施設の老朽化、人材不足といった課題に直面し、医療及び介護におけるサービスの提供に影響が出てきている状況にあります。

急速な人口減少、少子化、そして担い手世代の流出が進むなか、医療・介護・福祉の分野において、担い手が不足することは、地域での暮らしを支える基盤が十分ではなくなることを意味します。高齢者・障がい者の生活を支えるためには、保健・医療・介護・福祉の提供体制の整備は、重要な課題と言えます。

このような現状を踏まえ、将来を見据えた介護福祉サービスの在り方について、検証を行い本町における概ね 20 年後を見据えた施設体制に係る基本構想をまとめました。

2. 基本構想の位置づけ

本基本構想は、地域住民のニーズを把握し、国の動向、客観的データ等をもとに将来に渡る適切な介護需要を見極めた上で、本町の施設整備に関する基本的な事項を示したものです。

(策定委員会 策定委員名簿)

所属	役職	氏名	備考
西ノ島町	副町長	澤谷 一憲	委員長
西ノ島町議会	議員	吉田 歳造	
島根県高齢者福祉課	課長補佐	植田 晃広	令和 6 年4月1日～
隠岐島前病院	院長	黒谷 一志	
社会福祉法人シオンの園	ございな施設長	小松 弘憲	
社会福祉法人 西ノ島町社会福祉協議会	事務局長	平木 みゆき	
社会福祉法人西ノ島福祉会	和光苑 苑長	尾崎 正行	
西ノ島町役場 総務課	課長	村尾 育紀	
西ノ島町役場 財政課	課長	岸本 康彦	令和 6 年4月1日～

(策定委員会 事務局名簿)

所属	役職	氏名	備考
西ノ島町役場 健康福祉課	課長	伊藤 義樹	令和 6 年4月1日～
西ノ島町役場 健康福祉課	課長補佐	小藤 和美	令和 6 年4月1日～
西ノ島町役場 健康福祉課	係長	堀江 攝八	

(ワーキングチーム 委員名簿)

所属	役職	氏名	備考
西ノ島町役場 健康福祉課	課長	伊藤 義樹	チーム長
隠岐島前病院	主任看護師	徳若 聡子	
隠岐島前病院	主任作業療法士	濱田 拓史	
隠岐島前病院	社会福祉士	足立 麻衣	
社会福祉法人シオンの園	主任	前田 美穂	
社会福祉法人シオンの園		田中 裕貴	
社会福祉法人 西ノ島町社会福祉協議会	事務局長	平木 みゆき	
社会福祉法人 西ノ島町社会福祉協議会	係長 本郷管理者	長田 暁子	
社会福祉法人 西ノ島町社会福祉協議会	係長 介護支援専門員	島本 和樹	
社会福祉法人西ノ島福祉会	和光苑 苑長	尾崎 正行	
社会福祉法人西ノ島福祉会	みゆき荘 所長	道下 和義	
社会福祉法人西ノ島福祉会	相談課長	平木 亘	
社会福祉法人西ノ島福祉会	介護支援専門員 主任生活相談員	関谷 学	

(ワーキングチーム 事務局名簿)

所属	役職	氏名	備考
西ノ島町役場 健康福祉課	課長補佐	小藤 和美	
西ノ島町役場 健康福祉課	係長	堀江 攝八	
西ノ島町役場 健康福祉課	主任	草苅 恵里奈	
西ノ島町役場 健康福祉課	保健師	小室 紗也香	

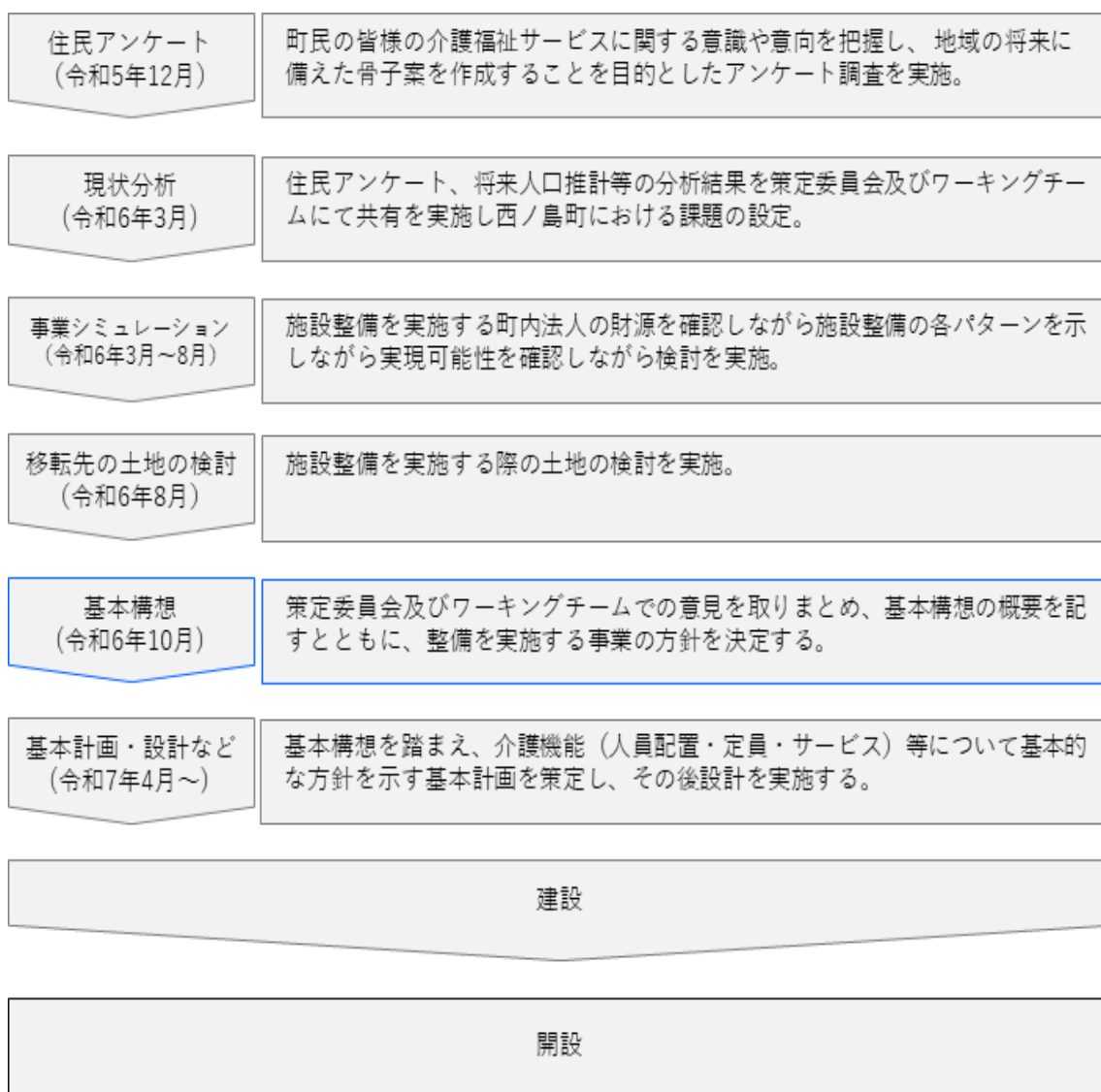
2.1 基本構想策定における進め方

基本構想の策定にあたり、令和 5 年 12 月～令和 6 年 3 月にかけて住民アンケート、環境分析、介護保険サービス分野における社会福祉法人の経営分析、介護サービス分野における社会福祉法人及び隠岐島前病院の現状分析を実施し、課題を設定しました。

令和 6 年 3 月～8 月にかけて、特別養護老人ホームの今後の在り方及び小規模多機能型居宅介護事業のシミュレーション、また、移転先の検討を実施し、令和 6 年 10 月に方針を決定いたしました。

今後は、令和 7 年度から本基本構想を踏まえた具体的な基本計画の段階に進み、策定委員会及びワーキングチームにて検討を行います。

(図 1)基本構想策定における進め方



2.1.1 住民アンケート

町内在住の 40 歳以上の方を対象に実施し、調査数は 1,882 件、回収数は 965 件(51.3%)となっております。

(表1)住民アンケート概要

大項目	小項目
基本属性	性別、年齢、居住地、世帯数・世帯構成、子どもの有無・居住先、居住年数、年金の種類、要介護認定の有無、現在受給の介護サービス
介護サービスに対するニーズ	介護の提供先、希望する介護サービス、自費サービス、見守り・ICT への意識
高齢期の住まい	高齢期に希望する住まいと転居希望・転居先
ケアの担い手としての可能性	家族介護、有償ボランティアについての可能性、住民のコミュニティ力に関する意識
高齢者住宅及び施設への希望	高齢者住宅に対する支払い能力、特養の居室形態、ACP・空き家に対する意識、家族からの支援の有無

2.1.2 現状分析

国保データベース(KDB)データを用いて、入院、外来、在宅医療の提供状況、介護サービス、レセプト件数、サービス提供日数、要介護度、中間評価の得点数、医療ニーズの内容、認知症高齢者の日常生活自立度、障がい高齢者の日常生活自立度等、医療介護の利用状況の分析を実施しました。

加えて、介護保険「保険者シート」データセット(2023 年 7 月 15 日)及び：厚生労働省 介護保険事業状況報告(暫定)(2023 年 9 月)を用いた高齢化率、要介護認定率、医療提供体制及び介護提供体制についての分析、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(2023 年推計)を用いた人口推計及び要支援要介護者推計の分析も実施しております。

また、介護施設を運営する社会福祉法人 2 法人(西ノ島町社会福祉協議会、西ノ島福祉会)における財務三表、サービス種類ごとの機能及び実績、人件費等を分析しながら、運営状況と施設整備に充てることができる自己資本額について確認したところであります。

その他、町内の社会福祉法人 3 法人及び隠岐島前病院に対し、施設整備の構想、運営状況、医療介護連携、人員、ICT の活用の視点からヒアリングを実施しております。

2.1.3 事業シミュレーション(特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護)

今回実施した事業シミュレーションについては、小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅モデルと特別養護老人ホーム(ユニット型個室/従来型多床室)、短期入所生活介護(空床利用)を実施しております。なお、看護小規模多機能型居宅介護の人員配置のモデルとして看

護職員 2.5 名以上(統計値は 5 名程度)配置する必要があり、人材不足が見込まれるため、開設が困難と判断し事業シミュレーションは実施しておりません。

小規模多機能型居宅介護の 25 名定員、或いは、29 名定員の論点について、定員数によって通所の定員が 15 名～18 名となるが、今後、在宅限界点を上げていくことを見据えると定員は 29 名の方が適切であると判断しました。泊まりについても夜勤 1 名に対しての採算の観点及び短期入所のニーズが高いことを前提に 9 名と設定しています。

(表2)事業シミュレーションのパターン

パターン	サービス	定員	主要対象者	主要職種等想定人員		
				1日夜勤者	看護師 (准看護師含む)	介護職員
現状	小規模多機能型居宅介護	25 (泊0/通15)	要支援～要介護2	-	0.24	12.8
1-1	小規模多機能型居宅介護	29 (泊3/通18)	要支援～要介護3	1	0.2	12
	サービス付き高齢者住宅	10		0	0	1.4
1-2	小規模多機能型居宅介護	29 (泊3/通18)	要介護1～3	1	0.2	12
	サービス付き高齢者住宅	10		0	0	1.4
1-3	看護小規模多機能型居宅介護	29 (泊3/通18)	要介護3～	1	2.5	10
	住宅型有料老人ホーム	10		0	0	1.4

パターン	サービス	定員	主要対象者	主要職種等想定人員			定員/看護介護
				1日夜勤者	看護師 (准看護師含む)	介護職員	
現状	特別養護老人ホーム (従来型)	40	要介護3～	2	2	18.5	2.10
2-1	短期入所生活介護	29	要介護1～				
	地域密着型特別養護老人ホーム (ユニット型)	29	要介護3～	2	1.5	17.0	1.73
2-2	短期入所生活介護	30	要介護1～				
	地域密着型特別養護老人ホーム (従来型)	29	要介護3～	2	1.5	13.5	2.13
2-3	短期入所生活介護	30	要介護1～				
	地域密着型特別養護老人ホーム (ユニット型)	29 (短期入所：空床利用)	要介護3～	1	1.5	15.0	1.78
2-4	短期入所生活介護	30	要介護3～				
	特別養護老人ホーム (ユニット型)	30	要介護3～	2	1.5	18.0	1.89
2-5	短期入所生活介護	30	要介護1～				
	特別養護老人ホーム (ユニット型)	30 (短期入所：空床利用)	要介護3～	1	1.5	18.0	1.71
2-6	短期入所生活介護	30	要介護3～				
	特別養護老人ホーム (従来型)	30	要介護3～	2	1.5	14.0	2.13
2-7	短期入所生活介護	30	要介護1～				
	特別養護老人ホーム (従来型)	30 (短期入所：空床利用)	要介護3～	2	1.5	13.0	2.07
2-8	短期入所生活介護	21	要介護3～				
	地域密着型特別養護老人ホーム (ユニット型)	21 (短期入所：空床利用)	要介護3～	1	1.5	11.0	1.88

2.1.4 移転先の検討

施設整備を実施する移転先について、旧黒木小学校のある別府拠点、或いは、社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会及び養護老人ホームみゆき荘のある美田拠点の 2 箇所を検討を行いました。

3. 本町における施設の現状と課題

各種分析を踏まえた上での課題として、人口減少、施設サービス定員数の多さ、施設の老朽化、介護人材における採用及び定着、サービスを提供する法人の経営状況があります。

3.1 将来人口推計(要支援及び要介護認定者について)

人口増減割合は、2020 年対比で 2040 年には 72.6%と大幅に減少する見込みとなっています。生産年齢人口は 2020 年対比で 1,246 名から 2050 年には 843 名と 403 名の減、後期及び前期高齢者人口は対 2020 年対比で 1,289 名から 2050 年には 721 名と 568 名の減となる見込みです。全国及び島根県と比較しても大幅に減少していく見込みとなっております。

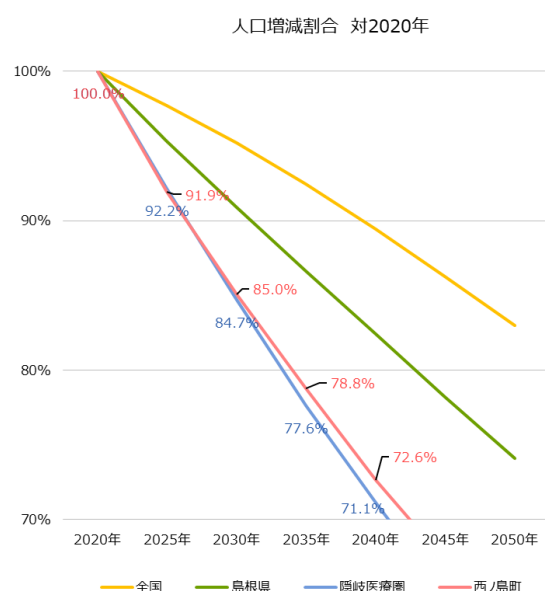
人口の大幅減少に伴う介護需要の減少及び介護人材不足を加味しながら体制整備が必要となっています。

要支援及び要介護認定者数は、平成22年をピークに減少してきました。今後も増減はありますが、令和22年以降減少傾向となる見込みです。

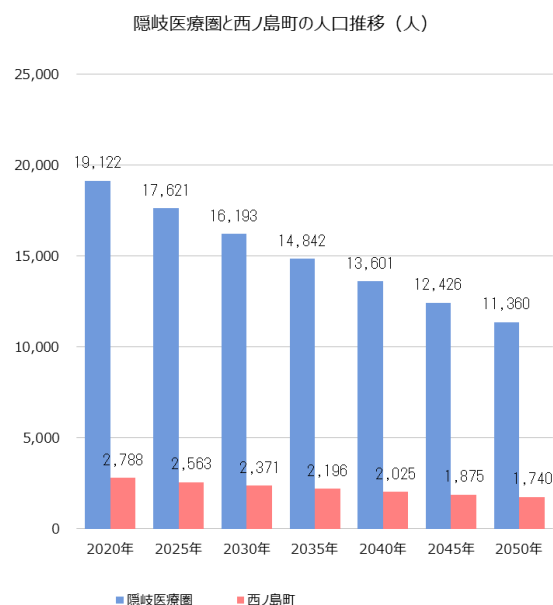
また、認定者の内訳については、軽度者・中度者・重度ともに増減はありますが、全体的に減少傾向となる見込みです。

令和 5 年 9 月時点での軽度者～重度者の割合について、全国、島根県、隠岐広域連合と比較すると軽度者の割合が高くなっています。

(図2)人口増減割合 対 2020 年

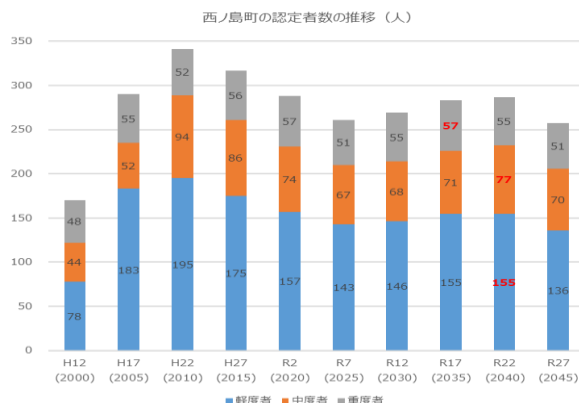


(図3)隠岐医療圏と西ノ島町の人口推移(人)

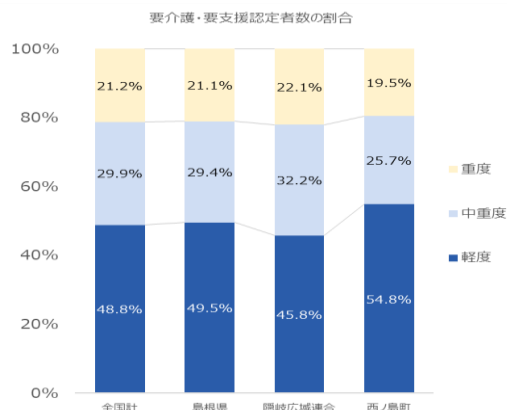


※図2及び3出典: 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(2023 年推計)

(図4)認定者数の推移(人)



(図5)要介護・要支援認定者数の割合



※軽度者:要支援者及び要介護1 中度者:要介護2・3 重度者:要介護4・5

※図4及び5出典:厚生労働省 介護保険事業状況報告(暫定)(2023年9月)、見える化システムによる自然体推計値 2025年推計

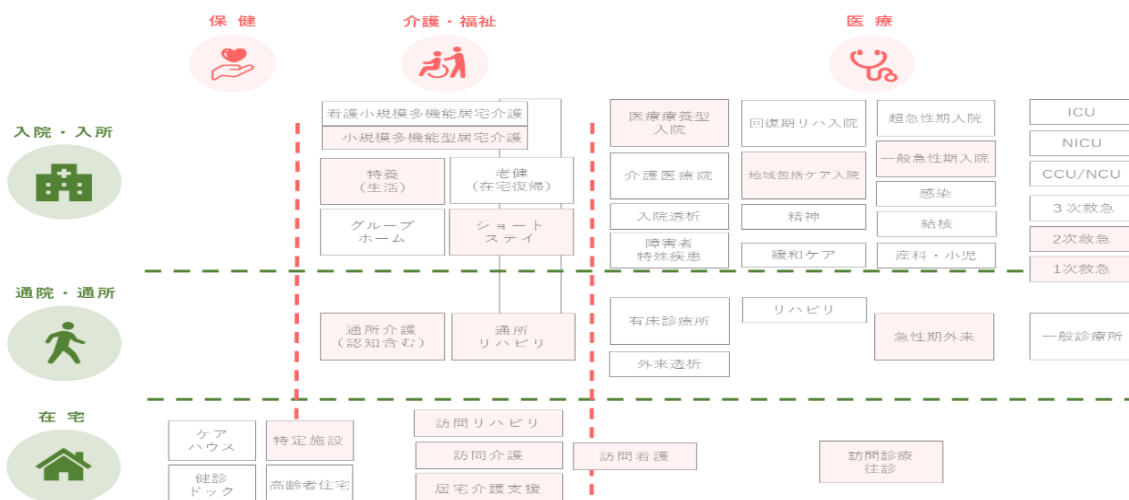
3.2 高齢者人口に対する施設サービスの定員数の多さ

町内での医療介護分野における事業領域(図6)としては幅広い対応が可能となっています。

特に、介護領域については特別養護老人ホームや養護老人ホーム(特定施設)の施設サービス、小規模多機能型居宅介護や通所介護等在宅サービスも充実しています。サービスについて全国及び隠岐広域連合内で比較すると施設サービス定員が多くなっています(75歳以上人口1,000人当たり102)。(表3) その結果、人材不足により職員の配置基準に課題が出てきており、運営に支障が出ています。

しかし、高齢者住宅等の住宅系サービスがないため、施設サービスが住まいの代わりとなっている可能性があります。また、課税世帯の町外流出が続いていることから、対策についても検討する必要があると考えています。

(図6)西ノ島町内での医療介護分野における事業領域



(表3)介護提供体制

項目		西ノ島町	隠岐広域連 合	海士町	知夫村	隠岐の島町	島根県	全国
介護療養型医療施設定員数	人	16	16	0	0	0	45	29,463
75歳以上人口1000人当たり	人	24.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6
介護老人保健施設定員数	人	0	70	0	0	70	2,531	373,739
75歳以上人口1000人当たり	人	0.0	16.6	0.0	0.0	24.0	20.8	20.1
介護医療院定員数	人	0	0	0	0	0	624	32,981
75歳以上人口1000人当たり	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	1.8
(地域密着型) 介護老人福祉施設定員数	人	50	270	30	0	190	5,386	637,953
75歳以上人口1000人当たり	人	77.3	64.1	62.2	0.0	65.0	44.2	34.4
施設サービス定員数	人	66	356	30	0	260	8,586	1,074,136
75歳以上人口1000人当たり	人	102.0	84.5	62.2	0.0	89.0	70.4	57.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所数	箇所	0	0	0	0	0	5	1,151
認定者1万対	箇所	-	0.0	-	-	-	1.1	1.7
(看護) 小規模多機能型居宅介護 事業所数	箇所	1	6	0	0	5	85	6,482
認定者1万対	箇所	-	34.1	-	-	-	17.9	9.6
訪問介護 事業所数	人	1	6	1	1	3	209	34,710
認定者1万対	箇所	-	34.1	-	-	-	43.9	51.3
特定施設入居者生活介護 定員数	人	0	0	0	0	0	1,322	306,442
地域密着型特定施設入居者生活介護 定員数	人	0	0	0	0	0	61	8,622
認知症対応型共同生活介護 定員数	人	0	72	9	0	63	2,079	216,231
要支援・要介護者1人当たり	人	-	0.04	-	-	-	0.04	0.03
居住系サービス定員数	人	0	72	9	0	63	3,462	531,295
要支援・要介護者1人当たり	人	-	0.04	-	-	-	0.07	0.08
サ高住 棟数	棟	0	0	0	0	0	60	8,064
サ高住 戸数	戸	0	0	0	0	0	2,395	274,911
75歳以上人口1000人当たり	戸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	14.8
有料老人ホーム(サ高住以外) 施設数	戸	0	0	0	0	0	84	16,724
有料老人ホーム(サ高住以外) 定員数	人	0	0	0	0	0	2,473	635,879
75歳以上人口1000人当たり	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	34.3
軽費老人ホーム 施設数	箇所	0	0	0	0	0	17	2,330
軽費老人ホーム 定員数	人	0	0	0	0	0	1,000	95,318
75歳以上人口1000人当たり	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2	5.1

※表3 出典:介護保険「保険者シート」データセット(2023年7月15日)より作成

3.3 介護施設の老朽化

介護施設が一般的に築30年から40年で建替えることを踏まえると、西ノ島町社会福祉協議会の小規模多機能型居宅介護及び西ノ島福祉会の特別養護老人ホームは建替えの検討が必要な時期となります。

今後需要の縮小が予想されるなか、将来の需要への適応、介護職員の確保とケアの質向上などの視点を踏まえれば、地域の実情に合わせた規模と機能を検討し、介護施設の再編・統合をすることが必要な状況に差し掛かっています。

(表4)各施設の建設年月日、提供体制、課題

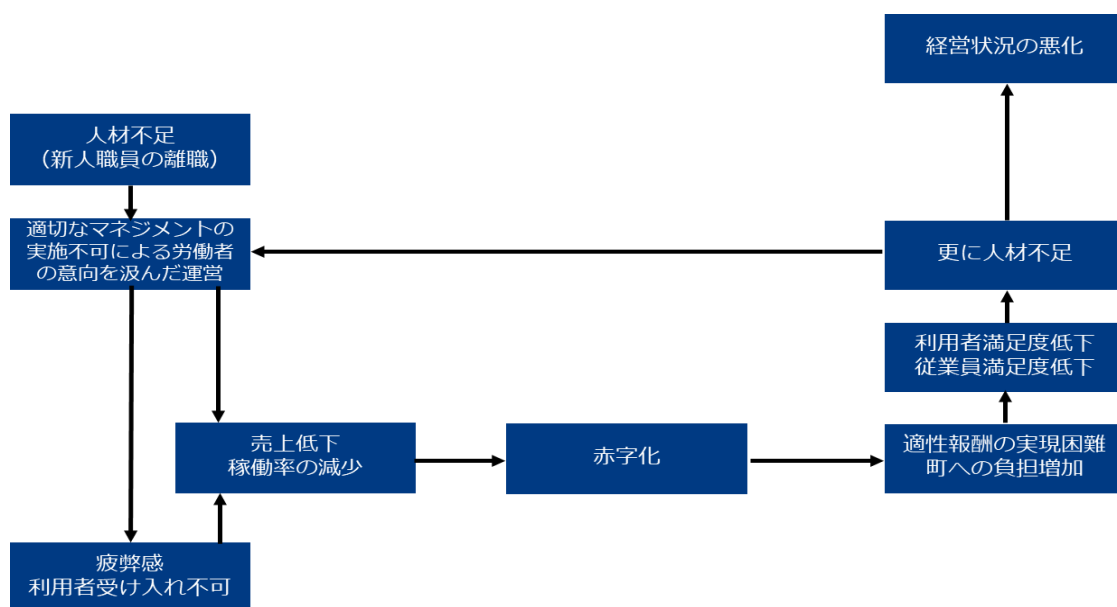
施設名	建設年月日	提供体制	課題
特別養護老人ホーム 和光苑	建設:S59年 耐用年数47年 更新必要:R13年	長期入所 40床 短期入所 5床〔3床〕	老朽化 人員不足 待機者減
小規模多機能型居宅介護 本郷	建築:S45年 改修:H18年	定員 25名	泊り機能が機能していない 老朽化 人員不足 利用者の軽度化
養護老人ホーム みゆき荘	建設:H9年 耐用年数47年 更新必要:R26年	入居50床 (西ノ島30、海士15、知夫5) 短期入所 4床 通所介護 定員20名	人員不足

3.4介護人材における採用及び定着

西ノ島町社会福祉協議会及び西ノ島福祉会ともに勤続年数の長い職員が多く在籍(西ノ島福祉会:勤続10年以上71.4%、西ノ島町社会福祉協議会:勤続5年以上84.6%)しており、看取りまで行う等現場機能としては高機能となっている一方、新人職員の定着が大きな課題となっています。既存のコミュニティが強固に根付いている可能性があり、より新人職員に対する受け入れ体制を整備していくことが求められてきます。

生産年齢人口の減少及び職員の高齢化が進み、深刻な介護人材不足となることが想定されるなか、人材不足を起因とした離職の懸念等もあることから適切なマネジメントが難しくなっています。介護職員の希望を過度に汲み取ることによって、利用者の受け入れ幅の減少(定員減含め)が深刻な課題となり、経営状況がより悪化する可能性があります。

(図7)人材不足を起因とした介護福祉事業運営の悪循環サイクル



3.5 介護サービスを提供する法人の経営状況について

西ノ島町社会福祉協議会及び西ノ島福祉会とも、財務健全性は特に問題がない状態ではありますが、今後の修繕費等を考えると非常に厳しい状態に陥る可能性は高くなると考えられます。

また、小規模多機能型居宅介護及び特別養護老人ホームの建替えに関しては、自己資金が乏しいため、多額の借入金が必要となり、財務健全性が著しく損なわれることによって、法人の持続可能性が大きな課題であります。

3.5.1 社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会

財務健全性は特に問題がなく、現預金についても売上の3カ月以上(2022年度25,954千円)の現預金(2022年度30,031千円)と減価償却費率が非常に低いことに起因して利益が出ている状態です。(表4)

特に小規模多機能については減価償却費率が0%ということもあり経常利益率が3.5%となっている。(表5)

(表4)社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会

単位：千円	2020年度	構成比	2021年度	構成比	2022年度	構成比	三期差額	二期差額
流動資産	32,983	38.1%	40,166	42.6%	41,070	47.2%	8,087	904
現預金	20,071	23.2%	29,052	30.8%	30,031	34.5%	9,959	979
未収金	12,912	14.9%	11,114	11.8%	11,039	12.7%	-1,872	-75
前払費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
固定資産	53,665	61.9%	54,029	57.4%	45,871	52.8%	-7,794	-8,158
基本財産	1,000	1.2%	1,000	1.1%	1,000	1.2%	0	0
その他の有形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
退職給付引当資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
※現預金+積立資産	20,071	23.2%	29,052	30.8%	30,031	34.5%	9,959	979
資産の部 合計	86,648	100.0%	94,195	100.0%	86,941	100.0%	293	-7,254
流動負債	8,645	10.0%	8,214	8.7%	7,884	9.1%	-761	-330
未払金	1,141	1.3%	1,344	1.4%	935	1.1%	-206	-410
1年以内返済長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
職員預り金	267	0.3%	379	0.4%	248	0.3%	-19	-131
固定負債	14,985	17.3%	15,751	16.7%	8,529	9.8%	-6,456	-7,221
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
長期預り金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
負債の部 合計	23,630	27.3%	23,965	25.4%	16,413	18.9%	-7,217	-7,552
基本金	1,000	1.2%	1,000	1.1%	1,000	1.2%	0	0
国庫補助金等特別積立金	386	0.4%	292	0.3%	198	0.2%	-188	-94
次期繰越活動増減差額	26,320	30.4%	33,119	35.2%	33,550	38.6%	7,230	431
純資産の部 合計	63,018	72.7%	70,230	74.6%	70,528	81.1%	7,510	298
総資産の部 合計	86,648	100.0%	94,195	100.0%	86,941	100.0%	293	-7,254

【主な財務指標の抜粋】

	2021年度	2022年度	2023年度	三期差額	二期差額
流動比率	381.5%	489.0%	520.9%	139.4	32.0
固定長期適合率	68.8%	62.8%	58.0%	-10.8	-4.8
長期借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0
自己資本比率	72.7%	74.6%	81.1%	8.4	6.6
総資産経常増減差額率	9.3%	7.8%	0.5%	-8.8	-7.3
売上対長期借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0

(表5)社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会 経営分析サマリー

カテゴリー	内容	社会福祉法人西ノ島町社会福祉協議会		
		小規模多機能	居宅介護支援	訪問介護
財務	損益分岐点稼働率	45.8%	546件 (年間延べケアプラン件数)	4,176回 (年間延べ訪問回数)
	経常利益率	8.0% 3.5%高い	-8.4% 12.1%低い	-9.9% 17.2%低い
	人件費率	77.0% 4.3%高い	88.9% 8.8%高い	100.2% 25.9%高い
	経費率	15.0% 3.3%低い	18.9% 3.5%高い	9.7% 8.7%低い
	減価償却費率	0.0% 4.1%低い	0.6% 0.9%低い	0.0% 1.2%低い
売上	稼働率	50.2% 31.2%低い	37.8件 1.6件/人少ない	92.3回 23.7回/人少ない
	単価	8,932円 1,046円高い	14,745円 2,724円高い	3,775円 424円高い
費用	人員数	統計値と比較して介護職員数が多く、看護職員やその他職員(介護支援専門員)は少ない。		
	初任給	所定内賃金:低い 賞与月数:介護支援専門員では多く、介護職員・事務職員では少ない 年間休日:多い		
	人件費単価	基本給	人件費構成割合が高い	
		所定内	統計値と比較して低い傾向にある	
		年収	統計値と比較して低い傾向にある	
	その他	年間休日	地域平均と比較して介護職・介護支援専門員では多い傾向にあり、事務職員では少ない傾向にある	

3.5.2 社会福祉法人西ノ島福祉会

財務健全性は全体的に非常に良い状態であると考えます。一方で、現預金については 3 カ月分の売上(2022 年度基準で 129,812 千円)を考えると現預金が不足している状態(2022 年度 123,561 千円)となっています。(表 6) 現預金は毎年増加しており、大きな修繕や建替え等が行われない限り、財務健全性は問題ないと考えますが、今後の建替え等を考えると自己資本比率等が悪化(借入による)する可能性があります。(表 7)

養護老人ホームに入所している方の区分限度支給額に対する介護保険の利用割合は平均 88.1%と高く、適切にサービスが提供されています。

また、所得の高い 39 階層の方が一定数利用しており、養護老人ホームのサービスが本来必要な方々に対して利用を促す、或いは、養護老人ホームの縮小(職員数減に伴い)を今後検討していく必要があります。

(表 6)社会福祉法人西ノ島福祉会 貸借対照表 サマリー

単位：千円	2020年度	構成比	2022年度	構成比	2022年度	構成比	三期差額	二期差額
流動資産	173,550	54.1%	176,934	52.9%	185,601	53.8%	12,051	8,666
現預金	108,986	34.0%	114,126	34.1%	123,561	35.8%	14,575	9,435
未収金	62,241	19.4%	60,412	18.1%	56,751	16.4%	-5,490	-3,661
前払費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
固定資産	147,308	45.9%	157,438	47.1%	159,593	46.2%	12,285	2,154
基本財産	51,544	16.1%	44,770	13.4%	38,009	11.0%	-13,534	-6,761
その他の有形固定資産	69,546	21.7%	61,508	18.4%	55,481	16.1%	-14,065	-6,027
退職給付引当資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
※現預金+積立資産	108,986	34.0%	114,126	34.1%	123,561	35.8%	14,575	9,435
資産の部 合計	320,858	100.0%	334,372	100.0%	345,193	100.0%	24,335	10,821
流動負債	47,196	14.7%	41,300	12.4%	40,911	11.9%	-6,285	-389
未払金	25,045	7.8%	19,789	5.9%	18,876	5.5%	-6,169	-913
1年以内返済長期借入金	618	0.2%	618	0.2%	618	0.2%	0	0
職員預り金	3,844	1.2%	4,190	1.3%	4,315	1.3%	471	125
固定負債	47,831	14.9%	47,214	14.1%	46,596	13.5%	-1,236	-618
長期借入金	45,000	14.0%	45,000	13.5%	45,000	13.0%	0	0
長期預り金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
負債の部 合計	95,027	29.6%	88,514	26.5%	87,507	25.4%	-7,520	-1,007
基本金	22,885	7.1%	22,885	6.8%	22,885	6.6%	0	0
国庫補助金等特別積立金	54,500	17.0%	47,965	14.3%	43,042	12.5%	-11,458	-4,923
次期繰越活動増減差額	122,446	38.2%	124,009	37.1%	125,759	36.4%	3,313	1,750
純資産の部 合計	225,831	70.4%	245,858	73.5%	257,686	74.6%	31,855	11,828
総資産の部 合計	320,858	100.0%	334,372	100.0%	345,193	100.0%	24,335	10,821

【主な財務指標の抜粋】

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	三期差額	二期差額
流動比率	367.7%	428.4%	453.7%	85.9	25.3
固定長期適合率	53.8%	53.7%	52.4%	-1.4	-1.3
長期借入金比率	14.0%	13.5%	13.0%	-1.0	-0.4
自己資本比率	70.4%	73.5%	74.6%	4.3	1.1
総資産経常増減差額率	1.8%	8.1%	4.9%	3.1	-3.2
売上対長期借入金比率	8.6%	8.4%	8.7%	0.1	0.3

(表 7)社会福祉法人西ノ島福祉会 経営分析 サマリー

カテゴリー	内容	社会福祉法人西ノ島福祉会					
		特養	短期入所(特養)	通所介護	養護老人ホーム	短期入所(養護)	訪問介護
財務	損益分岐点稼働率	97.5%(2022年) 87.0%(2021年)	119.9%(2022年) 96.3%(2021年)	55.5%	96.5%	47.9%	53,245回 (延べ訪問回数)
	経常利益率	1.1% 0.5%低い	-23.3% 14.9%低い	4.1% 3.7%高い	-2.1% 3.1%低い	45.9% 44.9%高い	23.0% 15.7%高い
	人件費率	71.2% 5.3%高い	96.5% 22.2%高い	68.2% 0.4%低い	40.5% 17.8%低い	42.2% 17.1%低い	58.2% 16.1%低い
	経費率	23.2% 5.1%低い	26.8% 3.1%低い	27.4% 1.1%高い	61.8% 24.9%高い	11.7% 25.2%低い	18.9% 3.5%高い
	減価償却費率	4.4% 0.3%低い	0.0% 4.7%低い	0.1% 4.0%低い	0.2% 6.8%低い	0.0% 7.0%低い	0.0% 1.2%低い
売上	稼働率	98.0% 4%高い	73.6% 4.2%低い	57.2% 10.8%低い	93.7% 3.1%高い	95.5% 4.9%高い	-
	単価	12,273円 354円高い	11,573円 446円低い	9,089円 386円低い	11,783円 4,276円高い	10,231円 2,724円高い	1,078円 3,121円低い
費用	人員数	その他職員(調理員)が多い傾向にあり、看護職員は少ない傾向にある。 介護職員は統計値と同等である。		その他職員(事務職員/運転手)が多い傾向にあり、介護職員は少ない傾向にある。	介護職員が多い傾向にあり、生活相談員やその他職員(事務職員/介護支援専門員)は少ない傾向にある。		-
	初任給分析	所定内賃金:低い(事務職員のみ同等) 賞与月数:多い 年間休日:多い					
	基本給	統計値と比較して人件費構成割合が高い					
	人件費単価	所定内	統計値と比較して低い傾向にある				
	年収	統計値と比較して低い傾向にある					

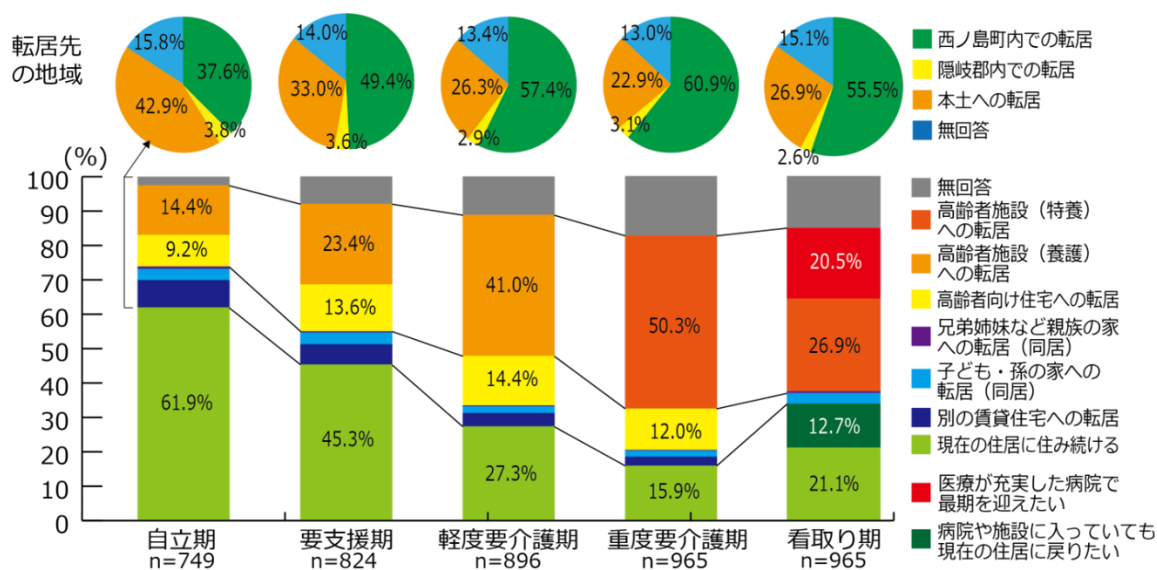
3.6 課税世帯の受け皿の問題

現在、本町には受け皿となる高齢者住宅等がなく、住み替えのニーズについては本土等の移住に頼らざるを得ない状態となっています。

住民アンケートの結果、自立期から 23.6%の人が高齢者住宅への転居を希望(早めの住み替えニーズが高い)しており、また、自立期、要支援期の人のうち、3 割以上が本土への転居を希望しています。

看取り時には自宅を希望する人が33.8%。施設、病院での看取りを希望する人が2割程度となっています。

(図8)高齢期に希望する住まい及び転居する際に希望する地域

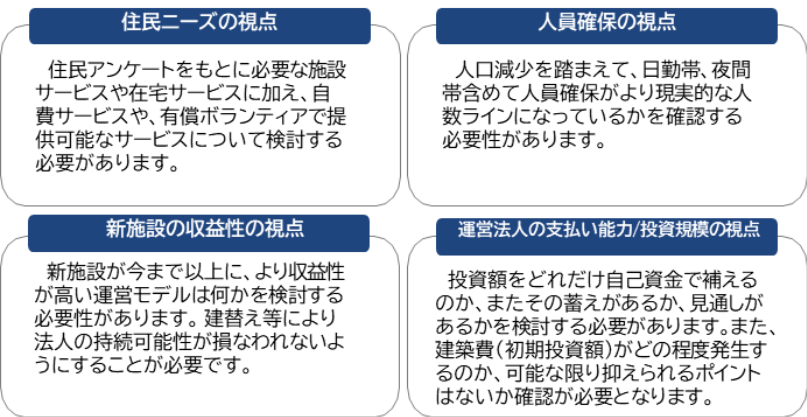


※出典：住民アンケートより

4. 施設整備の基本的な考え方・介護サービスの在り方について

大事なことは、地域住民の方々が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らし続けることを選択できる環境づくりにあります。住民のニーズに応える一方で、持続可能な経営及びサービス提供体制を基盤に、必要な人材確保が最重要課題です。

(図9)施設整備の優先すべき視点



4.1 特別養護老人ホーム 事業シミュレーション

特別養護老人ホーム(定員 40 床/短期入所生活介護 4 床(2024 年現在1床減で運用))の建替えを想定し(表8)、8 パターンの事業シミュレーションを実施しました。各パターンを人員確保、投資計画、収益性、在宅生活の支えという視点で比較した結果(表9)、パターン 2-3 の地域密着型特別養護老人ホーム(ユニット型/短期入所生活介護は空床利用型)が最も良いという結論になりました。短期入所生活介護を空床利用型とすることにより人員の効率化が可能となり、収益性は最も高くなります。一方で、どのパターンであっても建設費を借入金で賄う構造(返済が大きい)となり利益の出ない可能性が高いと考えられます。

在宅生活の支えについては、小規模多機能型居宅介護の泊まり機能の充実及び緊急時の短期入所の受け入れを可能とすれば、短期入所生活介護と特別養護老人ホームを併設する必要性は低くなると考えられますが、一方で、ユニット型の特性上従来型よりも利用者の自己負担額が高くなることが懸念点となっています。

(表8)再掲 特別養護老人ホーム 事業シミュレーション

パターン	サービス	定員	主要対象者	主要職種等想定人員			
				1日夜勤者	看護師 (准看護師含む)	介護職員	定員/看護介護
現状	特別養護老人ホーム(従来型) 短期入所生活介護		4(要介護3~ 要介護1~)	2	2	18.5	2.10
2-1	地域密着型特別養護老人ホーム(ユニット型) 短期入所生活介護		28(要介護3~ 要介護1~)	2	1.5	17.0	1.73
2-2	地域密着型特別養護老人ホーム(従来型) 短期入所生活介護		28(要介護3~ 要介護1~)	2	1.5	13.5	2.13
2-3	地域密着型特別養護老人ホーム(ユニット型)	28(短期入所:空床利用)	2(ユニット) 要介護3~	1	1.5	15.0	1.76
2-4	特別養護老人ホーム(ユニット型) 短期入所生活介護		3(ユニット) 要介護3~ 要介護1~	2	1.5	18.0	1.83
2-5	特別養護老人ホーム(ユニット型)	30(短期入所:空床利用)	2(ユニット) 要介護3~	1	1.5	16.0	1.71
2-6	特別養護老人ホーム(従来型) 短期入所生活介護		30(要介護3~ 要介護1~)	2	1.5	14.0	2.13
2-7	特別養護老人ホーム(従来型)	30(短期入所:空床利用)		2	1.5	13.0	2.07
2-8	地域密着型特別養護老人ホーム(ユニット型)	21(短期入所:空床利用)	2(ユニット) 要介護3~	1	1.5	11.0	1.68

(表 9)特別養護老人ホーム 事業シミュレーション 比較表

視点		パターン							
		1	2	3	4	5	6	7	8
人員確保 (常勤換算) ※介護18名 基準で評価	合計職員数	26.1	22.6	23.1	26.1	24.1	22.1	21.1	19.1
	内生活相談員	△ 2	○ 2	○ 1	✕ 1	△ 1	○ 1	○ 1	○ 1
	内介護職員	△ 17.0	○ 13.5	○ 15.0	✕ 18.0	△ 16.0	○ 14.0	○ 13.0	○ 11.0
	1日夜勤数	2	2	1	2	1	2	2	1
投資計画 (千円)	総額	1,344,047	1,291,578	1,242,668	1,377,841	1,276,461	1,323,732	1,227,271	972,322
	補助金	185,408	185,408	168,026	191,202	173,820	191,202	173,820	121,674
	定員当たり投資額	36,207	34,568	37,057	35,959	36,755	34,319	35,115	40,507
収益性 (千円)	5期資金収支差額	△ -5,803	✕ -39,591	△ -2,520	✕ -30,104	✕ -29,469	✕ -36,225	✕ -38,903	✕ -33,394
在宅生活の支え(短期入所)		3	3	空床利用	3	空床利用	3	空床利用	空床利用
自己負担の低さ		ユニット型	従来型	ユニット型	ユニット型	ユニット型	従来型	従来型	ユニット型

4.1.1 特別養護老人ホームの建替えにおける懸念点

特別養護老人ホームにおける事業シミュレーションの結果、地域密着型特別養護老人ホーム(ユニット型/短期入所生活介護は空床利用型)が良いという結果になりましたが、一方で、満床に近い利用があっても赤字となる見込みとなっています。

主な要因としては、離島特有の建築単価(坪単価:2,464 千円)による投資額の高さ及び自己資金が用意できないことによる借入金が高額となり返済額が高くなることに起因しています。

税引き後当期利益については、減価償却費が利用者数に対して高くなり利用者 25 名が損益分岐点利用者数となります。

資金収支差額については、利用者が減少し人件費が減少した場合においても借入金(毎年約46,000 千円)の返済が必要となり、大きく赤字幅が大きく膨らむ可能性が高くなっています。

仮に建替えた結果、職員の人材不足等の問題から入所受け入れ困難となり空床となってしまう場合、建物に使用した投資額による借入金の返済が困難となり、法人の持続可能性が危ぶまれることとなるため、慎重に検討しなければなりません。

(表 10)地域密着型特別養護老人ホームの稼働率毎の想定収支

定員	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
稼働率	100%	97%	93%	90%	86%	83%	79%	76%	72%	69%
利用者数	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20
介護職員数(利用者10名対5.2)	15.08	14.56	14.04	13.52	13	12.48	11.96	11.44	10.92	10.4
事業収益計	181,864	175,593	169,322	163,051	156,780	150,508	144,237	137,966	131,695	125,424
人件費	98,952	96,976	95,000	93,024	91,048	89,072	87,096	85,120	83,144	81,168
事業費・事務費	34,402	33,804	33,206	32,608	32,010	31,412	30,814	30,215	29,617	29,019
減価償却費・国庫補助金	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941	34,941
事業費用計	168,295	165,721	163,147	160,573	157,999	155,425	152,851	150,277	147,703	145,129
事業利益	13,569	9,872	6,175	2,478	-1,219	-4,917	-8,614	-12,311	-16,008	-19,705
経常利益	11,420	7,723	4,119	515	-3,088	-6,692	-10,296	-13,899	-17,503	-21,107
税引後当期利益	11,420	7,723	4,119	515	-3,088	-6,692	-10,296	-13,899	-17,503	-21,107
事業活動資金収支差額	46,361	42,664	39,060	35,457	31,853	28,249	24,646	21,042	17,438	13,834
収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722	46,722
資金収支差額	-361	-4,058	-7,662	-11,265	-14,869	-18,473	-22,076	-25,680	-29,284	-32,888

4.2 小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅 事業シミュレーション

小規模多機能型居宅介護(定員29名)の建替えを想定し(表11)、2 パターンの事業シミュレーションを実施しました。2 パターンを人員確保、投資計画、収益性という視点で比較した結果(表12)、パターン 2 が望ましいという結論となっております。

人員配置についてはどちらも 16.9 名と 2 パターンとも同一となっております。なお、小規模多機能型居宅介護の夜勤者がサービス付き高齢者住宅の夜間帯にも対応する運営を前提としています。また、投資額についても居室数が同一であるため、投資額に差はありません。

収益性の論点について、小規模多機能型居宅介護については要介護 2 以上となると基本報酬が高くなり、平均単価が高くなる構造となっております。要介護度が上がっても「在宅で生活が続けられる」ことが、小規模多機能型居宅介護の設置目的となっており、その目的に沿った形で報酬単価が設定されています。そのため、パターン 2 については利益が出る構造となっております。

なお、サービス付き高齢者住宅は、月 9.8 名の平均利用数で小規模多機能型居宅介護は、登録者 24.65 名以上で利益が出るモデルとなることを想定しています。(1 年目及び 2 年目は借入金返済据え置き期間)

サービス付き高齢者住宅について事業シミュレーション上、家賃 98,000 円としています。町内の家賃相場とかけ離れていますが、建設費が多額となっているため、その採算を考えた家賃設定となっております。家賃の額が高額となると入居者の募集が困難となる可能性があります。そのため、その他高齢者住宅(町営住宅や生活支援ハウス等)も検討していくことが求められます。

(表 11)小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅 事業シミュレーション

パターン	サービス	定員	主要対象者	主要職種等想定人員		
				1日夜勤者	看護師 (准看護士含む)	介護職員
現状	小規模多機能型居宅介護	25 (泊0/通15)	要支援～要介護2	-	0.24	12.5
1-1	小規模多機能型居宅介護	29 (泊9/通18)	要支援～要介護3	1	0.2	12
	サービス付き高齢者住宅	10		0	0	1.4
1-2	小規模多機能型居宅介護	29 (泊9/通18)	要介護1～3	1	0.2	12
	サービス付き高齢者住宅	10		0	0	1.4

(表 12)小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅 事業シミュレーション 比較表

パターン		1					2				
サ高住	定員	10					10				
小規模多機能	定員	29					29				
主要対象者		要支援～要介護3					要介護1～3				
事業収支	内容	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
	事業収益計	97,168	97,168	101,727	101,975	106,533	124,315	124,315	130,571	130,818	137,073
	人件費	75,263	75,413	75,564	75,715	75,867	75,263	75,413	75,564	75,715	75,867
	事業費・事務費	31,641	31,641	31,768	31,892	32,019	31,641	31,641	31,768	31,892	32,019
	減価償却費・国庫補助金	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116	17,116
	事業費用計	124,019	124,170	124,448	124,723	125,002	124,019	124,170	124,448	124,723	125,002
	事業利益	-26,851	-27,002	-22,721	-22,748	-18,468	296	145	6,122	6,095	12,072
	経常利益	-27,761	-27,911	-23,591	-23,579	-19,259	-614	-764	5,252	5,265	11,281
	税引後当期利益	-27,761	-27,911	-23,591	-23,579	-19,259	-614	-764	5,252	5,265	11,281
	税引後当期利益(累計)	-27,761	-55,672	-79,263	-102,841	-122,100	-614	-1,378	3,874	9,139	20,419
	事業活動資金収支差額	-10,645	-10,795	-6,475	-6,463	-2,143	16,502	16,351	22,368	22,380	28,397
	収入計	616,515	0	0	0	0	616,515	0	0	0	0
	支出計	616,515	0	19,772	19,772	19,772	616,515	0	19,772	19,772	19,772
	資金収支差額	-10,645	-10,795	-26,247	-26,235	-21,915	16,502	16,351	2,596	2,608	8,625
経営指標	当期末支払資金残高	-10,645	-21,440	-47,687	-73,922	-95,837	16,502	32,853	35,449	38,058	46,683
	設備資金借入金残高	454,769	454,769	434,997	415,225	395,453	454,769	454,769	434,997	415,225	395,453
	人件費比率	77.5%	77.6%	74.3%	74.2%	71.2%	60.5%	60.7%	57.9%	57.9%	55.3%
	事業費比率	26.7%	26.7%	25.6%	25.7%	24.7%	20.9%	20.9%	20.0%	20.0%	19.2%
	事務費比率	5.6%	5.9%	5.6%	5.6%	5.3%	4.6%	4.6%	4.4%	4.4%	4.2%
	減価償却費比率	28.9%	28.9%	27.6%	27.5%	26.3%	22.6%	22.6%	21.5%	21.5%	20.5%
	経常利益率	-28.6%	-28.7%	-23.2%	-23.1%	-18.1%	-0.5%	-0.6%	4.0%	4.0%	8.2%

パターン		1	2	パターン		1	2
サ高住	定員	10	10	サ高住	定員	10	10
小規模多機能	定員	29	29	小規模多機能	定員	29	29
主要対象者		要支援～要介護3	要介護1～3	主要対象者		要支援～要介護3	要介護1～3
職種		常勤換算					
管理者	非常勤	1	1	投資	内容	投資計画(単位千円)	
医師	非常勤	0	0		土地	0	0
生活相談員	常勤	0	0		建築費	573,881	573,881
生活相談員	非常勤	0	0		器具・備品	19,000	19,000
介護支援専門員	常勤	1	1		解体費	23,634	23,634
機能訓練指導員	非常勤	0	0		運転資金	0	0
看護職員	常勤(嘱託)	0	0		合計	616,515	616,515
看護職員	非常勤	0.5	0.5		補助金	161,746	161,746
介護職員	常勤	7	7		借入金	454,769	454,769
介護職員	非常勤	6.4	6.4		財源		
栄養士	常勤	0	0		自己資金	0	0
事務員		1	1		合計	0	0
厨房職員		0	0	定員当たり投資額(△補助金)			
運転ドライバー		0	0			15,682	15,682
		0	0				
小計		16.9	16.9				

4. 3 特別養護老人ホームの建替えにおける懸念点解決の方向性

特別養護老人ホームの建替えが困難となった場合の代替案として、小規模多機能型居宅介護及びサテライト型にて重度者を支えることが必要となることを想定しています。

(表 13) 特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護(サービス付き高齢者住宅含む)の事業シミュレーションを実施し、最も良いパターンとなった内容をパターン1としています。パターン 2 及びパターン 3 については特別養護老人ホームの代替案となります。

パターン 2 については、要介護 3 以上の方を小規模多機能型居宅介護及びサービス付き高齢者住宅のみで支えるパターンとなります。

パターン 3 については、パターン 2 に小規模多機能型居宅介護サテライト型を設置するパターンとなります。なお、パターン 3-1 については、登録定員及び利用定員について通常の基準とした場合のパターンとなります。パターン 3-2 については、「令和 3 年 8 月 19 日 厚生労働省老健局の令和 3 年度介護報酬改定に関する Q&A」内にある小規模多機能型居宅介護の登録定員及び利用定員に関する基準について、「従うべき基準」から「標準とすべき基準」に改正された内容を受けて、泊まり機能が充実した内容となっています。なお、隠岐広域連合に確認した際、パターン3-2 の定員設定については不可と回答がありました。

(表 14) 各パターン比較した結果、収益性の観点や泊まり機能の充実の観点からパターン 3 が最も良いという結論となっています。3-1 及び 2 については、サテライト型の主要顧客及び泊まりの定員の差であるためサービスとしては小規模多機能型居宅介護及びサテライト型、サービス付き高齢者住宅で対応していくことが適切であると判断します。

施設系サービスについては、離島等の事情を加味した特別地域加算等が算定対象外となっていますが、在宅系サービスについては算定対象となっており、収益性の観点でも離島特有の高コストとなる構造を賄える見込みです。

現在の特別養護老人ホームにおいては、人材不足等を起因とした縮小に伴い、泊まり機能が減少することによって要介護 3 以上の方の受け皿を小規模多機能型居宅介護に移行させていく必要があります。また、サテライト型があることによって支える数及び幅が広がることが予想されます。

(表 13)特別養護老人ホームの代替案

パターン	サービス	主要顧客	定員	泊まり機能	夜勤者数	2029年度～2030年度 常勤換算数		
						介護職員	看護職員	合計
現状	特別養護老人ホーム（従来型）	要介護3以上	40	40	2	15.1	1.2	16.3
	短期入所生活介護	要介護3以上	3	3	0	9.3	0.2	9.5
	小規模多機能型居宅介護	要介護2以下	25	0	0	24.4	1.4	25.8
	合計		68	43	2			
パターン	サービス	主要顧客	定員	泊まり機能	夜勤者数	主要職種別等想定人員		
						介護職員	看護職員	合計
パターン1	地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型）	要介護3以上	29	29	1	15.0	1.5	16.5
	小規模多機能型居宅介護	要介護1以上	29	9	1	12.0	0.2	12.2
	高齢者住宅（サ高住/町営住宅等）	要介護1以上	10	10	0	1.4	0.0	1.4
	合計		68	48	2	28.4	1.7	30.1
パターン2 ※特養代替案	小規模多機能型居宅介護	要介護3以上	29	9	1	14.0	0.2	14.2
	高齢者住宅（サ高住/町営住宅等）	要介護3以上	10	10	0	1.4	0.0	1.4
	合計		39	19	1	15.4	0.2	15.6
	小規模多機能型居宅介護	要介護3以上	29	9	1	13.0	0.2	13.2
パターン3 ※特養代替案	高齢者住宅（サ高住/町営住宅等）	要介護3以上	10	10	0	1.4	0.0	1.4
	小規模多機能型居宅介護（サテライト型）	要介護1以上	18	6	1	8.4	0.0	8.4
	合計		57	25	2	22.8	0.2	23.0
	小規模多機能型居宅介護	要介護3以上	29	18	1	12.0	0.2	12.2
	高齢者住宅（サ高住/町営住宅等）	要介護3以上	10	10	1	4.3	0.0	4.3
	小規模多機能型居宅介護（サテライト型）	要支援以上	18	6	1	8.4	0.0	8.4
	合計		57	34	3	24.7	0.2	24.9

(表 14)特別養護老人ホームの代替案 マトリクス表

機能		パターン2	パターン3-1	パターン3-2
小規模多機能	泊まり定員	9	9	18
小規模多機能	主要顧客	介護3～5	介護3～5	介護3～5
サテライトの有無		×	○	○
サテライト	主要顧客		介護1～2	要支援～2
サ高住	主要顧客	介護3～5	介護3～5	介護3～5

人員確保 (常勤換算)	合計	18.6	26.0	28.0
	内介護職員	15.4	22.8	24.8
	1日夜勤数	1	2	3
投資計画 (千円)	総額	879,180	1,047,506	1,102,328
	補助金	56,826	98,910	98,910
	定員当たり投資額	21,086	16,642	17,604
収益性 (千円)	5期資金収支差額	9,194	22,176	10,032
在宅生活の支え		要介護3～	要介護1～	要支援～
泊まり機能の充実		19	19	28

4.4 本構想策定時の想定サービスの提供と今後の方向性

特別養護老人ホームについては、施設の老朽化による問題があるものの、建替え財源の確保の課題があり、建替えが困難な状況であります。一方で、重度者への対応が可能な施設であるため、機能としては必要不可欠であると考えています。そのため、既存施設の運用を前提に本町での需要を見極めつつ縮小する方向性と、定員は30名以下を想定しています。

特別養護老人ホームを縮小するにあたっては、小規模多機能型居宅及び高齢者住宅の重度者対応の充実が求められます。

現状、小規模多機能型居宅介護については施設の問題で泊まりの受け入れが難しく重度者対応が困難な状況であるため、泊まり機能を充実させながら重度者の受け入れを検討していくとともに将来的には建替えを行うこととし、想定定員は 29 名(泊まり 9 名、通い 18 名)とします。サテライト型(定員 18 名、泊まり 6 名、通い 12 名)についても町内介護事業所の運営状況により開設を検討します。

また、高齢者住宅については 10 室程度を予定しております。

養護老人ホームについては、海士町及び知夫村と協議を要することが前提となりますが、比較的資産及び収入の高い入所者が多い現状を踏まえ、受け入れ要件の見直しを検討します。

5.施設整備の場所について

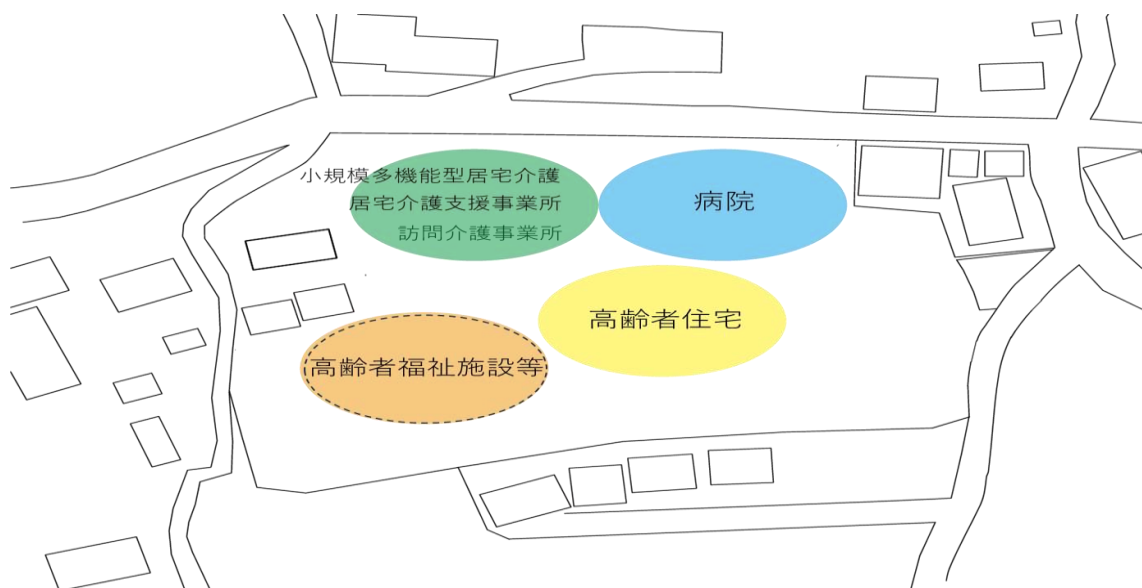
別府拠点(旧黒木小学校)及び美田拠点での比較を行った結果、医療・介護の連携(将来的に隠岐島前病院が別府拠点へ建替え予定)、公共交通機関のアクセス、町民の利便性等を考慮し、施設整備地を別府拠点(旧黒木小学校)に選定しました。

しかし、2007年(平成19年)に水害が発生した場所であり、施設建設時には対策を講じる必要があります。

(表 15)別府拠点及び美田拠点 比較

視点	理想	別府拠点	美田拠点	
		別府 (旧黒木小)	美田 (社協)	美田 (養護)
採用の視点	ランドマーク化して町外からも積極的な流入が可能	別府港まで450m 徒歩：約6分 車：2分	別府港まで3.2Km 徒歩：43分 車：5分	
兼務や運用の視点	長期的な視点で将来的に兼務や施設の共同での運用がしやすい	■セントラルキッチン等運用しやすい ■別事業所への移動が徒歩で可能	■セントラルキッチンの運用は可能であるが病院との距離は車で5分程度 ■別事業所への移動が徒歩で可能	
医療介護連携の視点	医療との物理的な距離が近く安心感が高い	■病院及び訪問看護と同一敷地内となり看取り期等に対応しやすい	■病院との距離は車で5分程度	
サービス提供の視点	西ノ島の中心地となり移動時間が少ない	■珍崎/11Km 車約18分 ■三度/12Km 車約21分 ■宇賀/4.1Km 車約8分 ■波止/4.1Km 車約8分	■珍崎/9.1Km 車約17分 ■三度/10Km 車約19分 ■宇賀/7Km 車約12分 ■波止/7Km 車約12分	
災害危険 (土砂/津波) 区域の視点	災害危険区域に該当しない	■土砂災害警戒区域:土石流/地滑り ■津波浸水想定：0m	■土砂災害警戒区域:急斜面 ■津波浸水想定：～0.3m	■土砂災害警戒区域:土石流 ■津波浸水想定：0.5～1.0m
土地の視点	比較的大きな土地がありやランドマーク要素を盛り込みやすい	■規模等にもよるが全サービス敷地内に入る可能性がある	■土地の間に住居等がある ■同一敷地内に全サービス (病院含め) を置くことはできないが、介護サービスのみであれば可能	

(図10)イメージ図



6. 基本構想のまとめ

基本構想では、戦略、建物や土地、財務等の視点から将来を見据えた介護福祉サービスの方向性を決定し、施設整備の企画をまとめていく役割があり、この基本構想に基づいて、基本計画を作成していきます。

基本計画では、基本構想の論点からサービス種別へ展開するなど、構想を計画へと具体的に落とし込んでいく作業を行い、より詳細な内容を施設整備の際の基本的な情報として活用する予定です。

本基本構想を実現していくには、まずは、社会福祉法人の事業の継続性を確保するために法人間の連携を強めながら人材確保及び人材育成に注力していく必要があります。

次に、以下の論点については策定委員会及びワーキングチームで施設整備の優先順位を決めて取り組む必要があります。

1点目は、小規模多機能型居宅介護の整備についてです。現在、本町には、小規模多機能型居宅介護本郷がありますが、施設の老朽化等により、要介護3以上の泊まりサービスに制限がかかっている状況です。本来の訪問、通い、泊まりのサービス提供が可能な体制を作りつつ、在宅限界点を上げていくことで、多様化する高齢者のニーズに対応できるサービスを提供することが可能となります。また、建替えにより、要介護3以上にも対応ができ、施設に入所せずに利用者が可能な限り、最後まで住み慣れた自宅で生活することも可能となります。

2点目は、本町における長年課題であった課税世帯の受け皿となる高齢者住宅を整備します。

3点目は、介護重度者の受け入れについてです。特別養護老人ホーム和光苑の機能については、運営状況及び需要を鑑みながら段階的に定員を30名以下とすることを検討していく必要があります。施設の建替えについては、資金面の課題が大きく社会福祉法人西ノ島福祉会での新規の

建替えは実施しない方針となりました。しかし、小規模多機能型居宅介護と高齢者住宅が整備されても重度者を受け入れる施設は、必要であるとの結論に至ったため、ついて引き続き検討します。

併せて、養護老人ホームみゆき荘の入所者の実態として、比較的資産及び収入が高い方が入所している実態があり養護老人ホーム本来の設置趣旨から逸脱していることを前提に、海士町及び知夫村と定員等について検討します。

【介護サービスにおける用語の定義】

●特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)

寝たきりや認知症で日常生活において常時介護が必要で、自宅では生活が困難な人が入所する。食事、入浴、排せつなどの日常生活介護や機能訓練、健康管理などが受けられる。

●ショートステイ(短期入所生活介護)

特別養護老人ホームなどの施設に短期間入所して、食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練などを行う。

●小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問系のサービスや泊まりのサービスを組み合わせ、多機能な介護サービスを受けられる施設。

●高齢者住宅

本資料では、町営住宅、生活支援ハウス、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームを想定。

●有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)

「介護付き」「住宅型」「自立型」のタイプに分かれ、それぞれの状況にあった食事の提供や、日常生活の介助、家事、健康管理などのサービスが提供される施設。

●サービス付き高齢者住宅

高齢者が安心して生活できるよう、バリアフリーなど一定の建築基準を満たし、安否確認・生活相談サービスを提供する賃貸型住宅。

●生活支援ハウス

町内に住所を有する 60 歳以上の方で、かつひとり暮らしの方、夫婦のみの世帯に属する方もしくは、家族による援助を受けることが困難な方であって、高齢等のため独立して生活することに不安のある方が入所できる施設。

●養護老人ホーム

おおむね 65 歳以上の高齢者が、環境上の理由や経済的理由などにより居宅において養護を受けることが困難な場合に入所できる施設。

●39 階層

養護老人ホームの施設入所者負担金は、収入が高くなるにつれて階層が高くなり、1階層から 39 階層までである。